

(別紙2)

令和元年度上期「米子市埋蔵文化財センター」モニタリング評価表〔令和元年12月〕

施設名	米子市埋蔵文化財センター	
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成28年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
選定方法	公募・ 非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資するため。	
主な実施事業	埋蔵文化財の適切な保存管理、整理研究等の調査研究、調査成果の展示や普及活用事業を行う。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた人員配置がなされ、緊急時における連絡体制、マニュアル等が整えられている。 [資料等確認]
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	人権研修等に職員を計画的に派遣し、職員の資質・能力の向上に努めている。[資料等確認]
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	学校や公民館向けの利用案内の配布や、広報紙等による展示・講座等の周知に努め、利用者の拡大に努めている。 [資料等確認、立入調査]
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	施設利用者数は、前年度よりも減少したが、概ね適正な水準である。 [資料等確認]

(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	窓口対応や来館者アンケートの実施を通じて、要望等の把握に努めている。 [資料等確認、立入調査]
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書の基準に基づき、設備等について適切な保守点検が実施されており、第三者に行わせる業務も必要最小限である。 [資料等確認]
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、日常の清掃業務や点検が適切に行われており、第三者に行わせる業務も必要最小限である。 [資料等確認、立入調査]
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、保安・警備業務が適切に行われており、第三者に行わせる業務も必要最小限である。[資料等確認]
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	基準に基づき、玄関ガラス、空調機等の修繕など、適切な修繕業務が実施されており、第三者に行わせる業務も必要最小限である。 [資料等確認、立入調査]
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	事業計画書に沿って、展示事業やガイドウォーク、考古学講演会といった事業を適切に実施した。 [資料等確認、立入調査]
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の実施体制、管理体制を整備し、個人情報

			報取扱方針を作成し、個人情報情報を慎重に取り扱っている。[資料等確認]
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設の在り方を正しく認識しており、事業計画書に具体的な提案がなされている。[資料等確認]
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	事業計画書により、利用者への具体的なサービス向上策が提案されている。 [資料等確認]
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	毎日の清掃・点検を通じて、適切な維持管理がされており、良好な状態で施設利用が行われている。 [資料等確認、立入調査]
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	事業計画書に利用者への具体的なサービス向上策が提案され、利用者への接客・対応も適切であるため。 [資料等確認]
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	実施された事業は多岐にわたっており、施設の設置目的にも十分かなうものであった。 [資料等確認、立入調査]
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	施設設置目的の達成に資するものであった。 [資料等確認]
III サービスの安定性の評価 (15点)			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	妥当である。

2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	妥当である。
3	団体等の経営 状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4		

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>協定書および事業計画書の基準を遵守し、施設の管理・運営を適切に行っている。中でも、施設の維持管理に関する業務は優れた水準であり、屋内外の清掃や整備、設備の修繕、植栽の管理などを実施し、良好な状態で施設利用ができるよう努めている点は高く評価できる。今後は、それ以外の項目についても更なる水準の向上がみられることを期待したい。</p>	<p>合計点 (61) 点 / (95) 点 × 100 = (64.21)</p> <p>平均点 (3.3) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成31年4 ～令和元年9月〕A	前年度〔平成30年4 ～平成30年9月〕B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	125	128	△3、97.66 (%)	
施設利用者数	338	546	△208、61.90 (%)	施設利用者の減
自主事業参加者数	319	464	△145、68.75 (%)	共催、連携事業参加の減
施設稼働率	100	100	0、100.00 (%)	
事業開催数	9	12	△3、75.00 (%)	主催事業の減

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成31年4 ～令和元年9月〕A	前年度〔平成30年4 ～平成30年9月〕B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
指定管理料	986,000	1,436,000	△450,000、68.66 (%)	半期契約になったため
自主事業収入	9,200	7,500	1,700、122.67 (%)	有料事業参加者の増
雑入	800	6,200	△5,400、12.90 (%)	冊子等売捌きの減
合計	996,000	1,449,700	△453,700、68.70 (%)	

(2) 支出

項目	本年度〔平成31年4 ～令和元年9月〕A	前年度〔平成30年4 ～平成30年9月〕B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
施設費	303,463	303,653	△190、99.94 (%)	
通信運搬費	37,747	40,266	△2,519、93.74 (%)	
手数料	16,740	16,740	0、100 (%)	
消耗品費	27,316	91,226	△63,910、29.94 (%)	消耗品の減
修繕費	137,160	76,140	61,020、180.14 (%)	修繕等の増
燃料費	0	4,681	△4,681、— (%)	
租税公課	30,500	20,600	9,900、148.06 (%)	修繕費増加分の増税
委託料	54,000	54,000	0、100.00 (%)	
事業費	977	105,898	△104,921、0.92 (%)	
旅費交通費	0	0	—、— (%)	
消耗品費	977	101,708	△100,731、0.96 (%)	消耗品の減
印刷製本費	0	0	—、— (%)	
賃借料	0	4,190	△4,190、— (%)	
合計	304,440	409,551	△105,111、74.34 (%)	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成31年4 ～令和元年9月〕A	前年度〔平成30年4 ～平成30年9月〕B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	691,560	1,040,149	△348,589、66.49 (%)	
② 利用料金比率	0	0	-、- (%)	
③ 人件費比率	0	0	-、- (%)	
④ 外部委託費比率	0.17	0.13	0.04、130.77 (%)	
⑤ 利用者当たり管 理コスト	900	750	150、120.00 (%)	
⑥利用者当たり自治体 負担コスト	2,917	2,630	287、110.91 (%)	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥ 用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	備考
① 己資本比率						
② 動比率						
③ 定長期適合率						
④ 資産経常利益率			-			
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（％）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

6 利用者アンケートの結果

下期に実施予定